

「学校施設の老朽化対策について」の概要等

「学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～」 (概要)

平成25年3月 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議

第1部 学校施設老朽化対策ビジョン

I 学校施設を取り巻く現状と課題

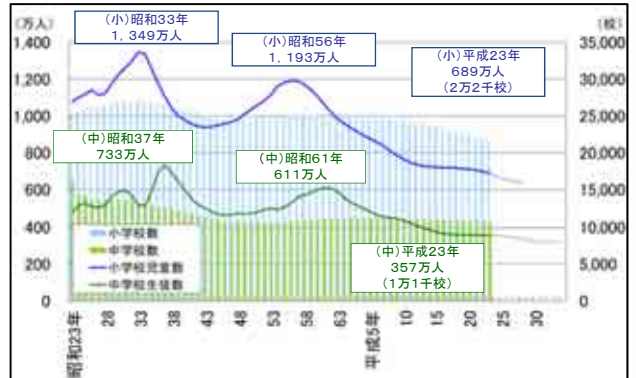
1. 学校施設の役割

- 子どもたちの学習・生活の場
- 地域コミュニティや防災の拠点
- 公共施設の約4割を占める施設

2. 学校施設の現状

(1) 学校を取り巻く状況

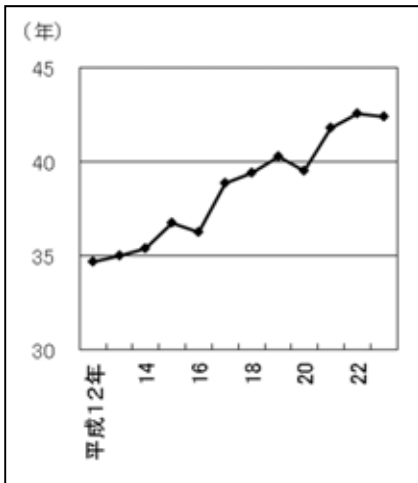
- 少子化による児童生徒数及び学校数の減少。今後
も更に減少する見込み。
一方、学校施設面積は近年、ほぼ横ばいの状況。



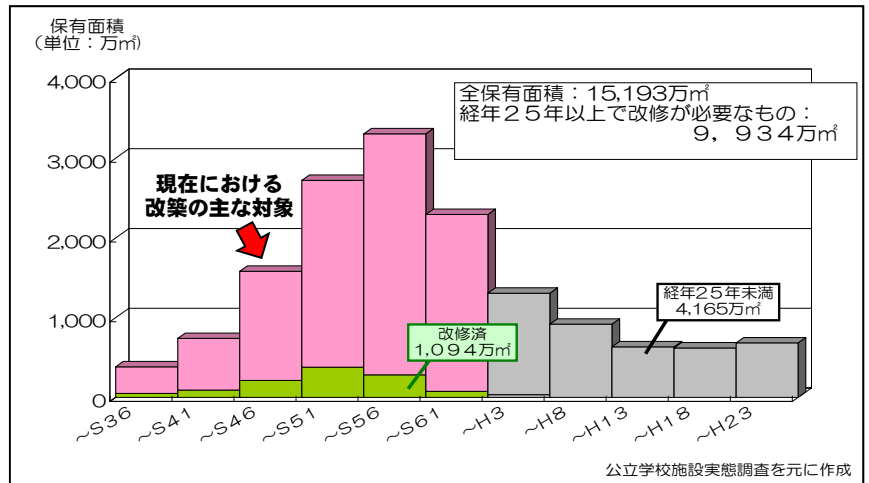
児童生徒数の小中学校数の推移

(2) 老朽施設の増加

- 小中学校は、昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒数の急増期に多くが整備。非木造施設約1億5千万㎡のうち築25年以上で改修を要する施設は約7割。
- 学校施設の改築までの平均年数は約42年であり、現在は昭和44年頃建築の学校を改築。昭和52年～56年にかけて3千万㎡超の施設が整備されているため、近い将来、これらの老朽化対策を多額の費用を掛けて行うことが必要。



公立小中学校(RC造)の改築までの平均年数



公立小中学校の経年別保有面積(非木造校舎・体育館・寄宿舎)

(3) 地方公共団体の認識

- アンケート調査では、老朽化対策について、約7割の市区町村が不十分又はやや不十分と回答。今後特に重要な課題として「老朽化した施設の再生」と回答した市区町村が最も多い。

3. 老朽化対策の必要性

- 安全面：外壁・窓枠の落下、構造体としての強度の低下
(安全面での不具合：約1万4千件(H23))
- 機能面：雨漏り、設備機器や配管の破損、トイレの衛生やバリアフリー、近年の教育内容・方法への不適用
(機能面での不具合：約3万件(H23))
- 環境面：省エネ化されておらず、エネルギーの無駄が大きい
- 財政面：今後老朽施設が大幅に増加し、膨大な更新費用が必要



(左)落下したモルタル (右)劣化による配管破損

Ⅱ 老朽化対策の基本的考え方

1. 目指すべき姿

○安全・安心な施設環境の確保 ○教育環境の質的向上 ○地域コミュニティの拠点形成

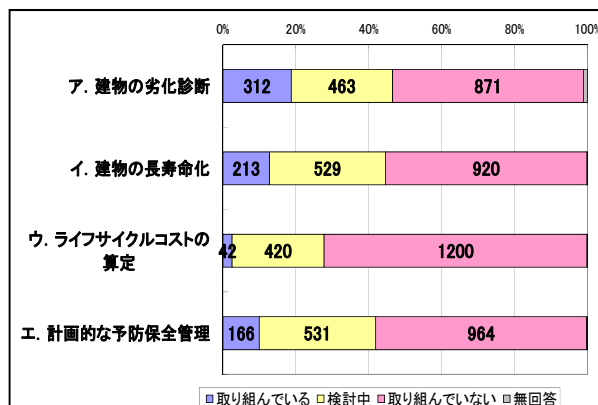
2. 施策の方向性

(1) 計画的整備

- 「事後保全型」から「予防保全型」管理への転換
- 劣化状況、教育内容への適応状況などの把握
- 改修等の実施時期や規模などを定めた中長期的な整備計画の策定

(2) 長寿命化

- 現在は平均約42年で改築。しかし、70年～100年以上の長寿命化も技術的には可能。
- 厳しい財政状況の下では、改築より安価な長寿命化改修へと転換することが必要。
その際、施設の耐久性を高めるとともに、近年の教育内容・方法への適応や省エネ化、バリアフリー化など現代の社会的要請に応じた整備を行うことが重要。



地方公共団体における老朽化対策の取組状況

【参考】今後30年間で必要となる更新費用の試算

従来の改築中心の整備：約38兆円 → 長寿命化改修中心の整備：約30兆円

※試算結果については建築技術の進展や保有面積の減少の程度等により変動する余地があることに注意が必要。

(3) 重点化

- 児童生徒数が更に減少することが予想される中、施設規模の適正化を図ることが必要。
余裕教室などの空きスペースの有効活用を進めるとともに、地域の実情に応じ、公共施設との複合化や減築を行うことも必要。

Ⅲ 地方公共団体における再生整備の具体的な進め方

1. PDCAサイクルによる施設整備

(P) 施設の劣化状況など現状の把握、中長期的な整備計画の策定

(D) 改修等の実施、適切な維持管理の実施 (C) 継続的な評価の実施 (A) 改善点の整理

2. 組織体制の充実

- 営繕担当部局の協力を得つつ、組織体制を見直し

Ⅳ 国による推進方策

1. 計画的整備の推進：中長期的な整備計画の策定支援、技術面での支援体制の構築

2. 長寿命化の推進：長寿命化改修の具体的手法を示した手引の作成

国庫補助事業の改善（「長寿命化改良事業」の創設）

3. 重点化の推進：劣化度や環境性能などの評価指標の開発

必要面積（国庫補助の基準となる面積）の見直し

第2部 先進的な取組事例

※地方公共団体が老朽化対策に取り組む際の参考となる26事例を掲載。

1. 学校施設の現状把握

（名古屋市）築40年以上の施設の耐久性を調査

2. 学校施設の長寿命化

（福岡県八女市）築40年の屋内運動場を新築同様に改修。建築コストを削減

3. 中長期計画の策定

（さいたま市）40年間の将来推計に基づく施設管理計画を策定。市民の理解を得るためのシンポジウム等を開催

4. 学校施設の有効活用

（埼玉県志木市）学校と公民館・図書館を複合化

5. 改修方式の工夫によるコスト削減等

（大津市）校舎の2階を減築し、耐震性能を向上

学校施設の在り方に関する調査研究について

平成21年6月19日

官房長決定

平成21年7月16日一部改正

平成22年5月21日一部改正

平成22年7月16日一部改正

平成22年9月29日一部改正

平成24年1月10日一部改正

平成24年4月17日一部改正

平成24年6月19日一部改正

1 趣旨

近年の社会変化に対応するため、今後の学校施設の在り方及び指針の策定に関する調査研究を行う。

2 調査研究事項

- (1) 今後の学校施設の在り方について
- (2) 学校施設整備指針の策定について
- (3) その他

3 実施方法

- (1) 別紙1の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。
- (2) (1)の他、教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査および研究の状況を把握するため、別紙2に掲げる特別協力者の参画を得る。
- (3) 必要に応じ、その他の関係者の協力を求めることができる。

4 実施期間

平成24年1月10日から平成25年3月31日までとする。

5 その他

この調査研究に関する庶務は、大臣官房文教施設企画部施設企画課において行う。

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議委員名簿

| 氏名 | 職名 |
|--------|----------------------------------|
| 相川 敬 | 社団法人日本PTA全国協議会会長 |
| 岩井 雄一 | 十文字学園女子大学21世紀教育創生部教授 |
| 上野 淳 | 首都大学東京副学長 |
| 海野 剛志 | 川崎市教育委員会事務局担当理事教育環境整備推進室長事務取扱 |
| 衛藤 隆 | 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所所長 |
| 工藤 和美 | シーラカンスK&H株式会社代表取締役 東洋大学理工学部教授 |
| 釧持 勉 | 帝京大学教育学部准教授 東京学芸大学特任教授 |
| ◎杉山 武彦 | 成城大学社会イノベーション学部教授 |
| 高際 伊都子 | 学校法人渋谷教育学園渋谷中学高等学校副校長 |
| ○長澤 悟 | 東洋大学理工学部教授 |
| 中澤 正人 | 日野市立日野第四小学校長 |
| 中埜 良昭 | 東京大学生産技術研究所所長・教授 |
| 成田 幸夫 | 岐阜聖徳学園大学教育学部教授 |
| 坊野 美代子 | 東京都立調布特別支援学校長 |
| 松村 和子 | 文京学院大学人間学部教授 文京学院大学院研究科委員長・教授 |
| 御手洗 康 | 公益財団法人教科書研究センター副理事長 |
| 村山 真由美 | 平塚市立金目中学校長 |
| 柳澤 要 | 千葉大学大学院工学研究科教授 |
| 山崎 茂 | 東京都立小山台高等学校長 |
| 山重 慎二 | 一橋大学大学院経済学研究科准教授 |
| 山西 潤一 | 富山大学人間発達科学部教授 |

(以上21名、五十音順、敬称略)

(◎：主査、○副主査)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議特別協力者名簿

| 氏名 | 職名 |
|-------|--------------------------|
| 齋藤 福栄 | 国立教育政策研究所文教施設研究センター長 |
| 屋敷 和佳 | 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官 |

(以上2名、五十音順、敬称略)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
老朽化対策検討特別部会について

1 趣旨

公共施設の約4割を占める学校施設は、昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒急増期に一斉に整備されたものが多く、その結果、現在、建築後25年以上を経過した公立小中学校施設が保有面積の約7割を占めるなど、老朽化の進捗が深刻な状況となっており、安全面や機能面において、改善を図ることが喫緊の課題となっている。また、多様な学習内容に応じた教育環境の整備やエコスクール化等も求められている。

今後、学校施設の改修・改築の需要が集中することが予想される中、学校施設の再生整備に取り組む地方公共団体において、効果的に整備を進めることにより、子どもたちが安全・安心かつ良好な環境で活動することが可能となるよう、老朽化した学校施設の再生整備の在り方や推進方策（「学校施設老朽化対策ビジョン（仮称）」）等について検討を行う。

2 調査研究事項

- (1) 「学校施設老朽化対策ビジョン（仮称）」について
 - ・老朽化した学校施設の再生整備の在り方
 - ・老朽化対策の推進方策
- (2) 老朽化対策に係る取組事例の収集・提供について
- (3) その他

3 実施方法

- (1) 別紙の学識経験者及び特別協力者等の協力を得て、2. に掲げる事項について検討を行う。
- (2) (1) の他、教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査および研究の状況を把握するため、別紙2に掲げる特別協力者の参画を得る。
- (3) 必要に応じ、その他の関係者の協力を求めることができる。

4 実施期間

平成24年4月17日から平成25年3月31日までとする。

5 その他

この調査研究に関する庶務は、関係局課の協力を得て、大臣官房文教施設企画部施設助成課において行う。

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
老朽化対策検討特別部会委員名簿

| 氏名 | 職名 |
|-------|-------------------------------|
| 安間正伸 | 世田谷区教育委員会事務局教育環境推進担当部施設課長 |
| 伊香賀俊治 | 慶應義塾大学理工学部教授 |
| ●上野淳 | 首都大学東京副学長 |
| 海野剛志 | 川崎市教育委員会事務局担当理事教育環境整備推進室長事務取扱 |
| 木村秀雄 | 有限会社万建築設計事務所代表取締役所長 |
| 小松幸夫 | 早稲田大学創造理工学部教授 |
| 菅原麻衣子 | 東洋大学ライフデザイン学部准教授 |
| 成田幸夫 | 岐阜聖徳学園大学教育学部教授 |
| 丹羽範夫 | 一般財団法人建築保全センター保全情報センター長 |
| 望月伸一 | 株式会社ファインコラボレート研究所代表取締役 |
| 柳原聡 | 新座市教育委員会教育総務部副部長兼教育総務課長 |
| 山本康友 | 首都大学東京都市環境学部戦略研究センター特任教授 |

(以上12名、五十音順、敬称略)

(●：部会長)

(別紙2)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
老朽化対策検討特別部会特別協力者名簿

| 氏名 | 職名 |
|------|----------------------|
| 齋藤福栄 | 国立教育政策研究所文教施設研究センター長 |

(以上1名、敬称略)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議 及び老朽化対策特別検討部会の審議の経過

第1回特別部会（平成24年4月25日）

- 学校施設の現状について
- アンケート調査（案）について
- 自由討議

第2回特別部会（平成24年5月29日）

- 地方公共団体・有識者からのヒアリング
 - ・東京都立川市
 - ・海野委員（川崎市教育委員会事務局担当理事教育環境整備推進室長事務取扱）
 - ・小松委員（早稲田大学創造理工学部教授）
- 自由討議

視察1（平成24年6月7日）

- 埼玉県新座市立第二中学校
- 埼玉県新座市立第六中学校

視察2（平成24年6月14日）

- 東京都港区立高輪台小学校
- 神奈川県川崎市立久末小学校

第3回特別部会（平成24年6月21日）

- 地方公共団体・有識者からのヒアリング
 - ・愛知県名古屋市
 - ・齋藤特別協力者（国立教育政策研究所文教施設研究センター長）
 - ・望月委員（株式会社ファインコラボレート研究所代表取締役）
- 老朽化対策の検討に係るアンケート調査結果（速報）について
- 中間まとめ（骨子案）について

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第11回）（平成24年6月26日）

- 中間まとめ（骨子案）について

第4回特別部会（平成24年7月23日）

- 中間まとめ（案）について

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第12回）（平成24年8月27日）

※第5回特別部会との合同会議

- 中間まとめ（案）について

第6回特別部会（平成24年10月15日）

- 学校施設老朽化対策ビジョン（仮称）の今後の取りまとめ方針について

第7回特別部会（平成25年1月21日）

- 学校施設老朽化対策ビジョン（仮称）（素案）について

第8回特別部会（平成25年2月28日）

- 学校施設の老朽化対策について（案）について

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第13回）（平成25年3月13日）

- 学校施設の老朽化対策について（案）について